

次世代育成支援行動計画(平成27年度・平成28年度実績)

資料6

(1) 地域における子育ての支援
① 地域におけ溜子育て支援サービスの充実

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
1	(1) ① ファミリー・サポート・センター事業	福祉課	子育ての手助けをしてほしい人と、お手伝いをしたい人の相互援助活動を有料で行う会員組織です。 【H25】ファミリー・サポート・センター開設。(H25.7.1～)	継続 (子ども・子育て支援事業計画へ移行)	依頼会員 64名 提供会員 37名 両方会員 5名 活動実績 116件	継続	依頼会員 75名 提供会員 40名 両方会員 6名 活動実績 121件	継続
2	(1) ① 地域子育て支援センター事業	福祉課	支援センターの利用者数は年々増加しており、子育て支援事業としての効果は大きくなっています。今後は、村上市人口減少問題「チャレンジプラン」と並行し、開設日の拡充を図ります。 【H27】神林子育て支援センター土曜日拡充(H27.4.1～)	充実・拡充 (子ども・子育て支援事業計画へ移行)	利用者数 29,751名 うち保護者 13,318名 うち子ども 16,433名 ・指定管理者制度導入(1施設) 【H26年度導入】荒川	充実・拡充 H28.4.1 から、山辺里子育て支援センター土曜拡充	利用者数 27,753名 うち保護者 12,847名 うち子ども 14,906名	充実・拡充 ・H29.4.1から、上海府子育て支援センターを開所し、月曜から土曜日まで実施 ・指定管理者制度導入(2施設) 【H29年度導入】神林
3	(1) ① 家庭児童相談事業	福祉課	家庭児童相談室は旧村上市にのみ設置され、相談業務を行っていましたが、平成20年度の合併により、業務範囲も拡大されることから、専任職員を1名から2名に増員し、児童を取り巻く家庭の問題やDV等に関する相談業務を行っています。受け付けた相談は短期間に解決するケースは少なく、ほとんどが長期間に渡り継続した関わりが必要となるため、相談件数(累積)の増加と、相談内容が複雑化していることから、相談員の増員と、相談室体制の整備に向けた検討を行います。平成27年度から相談受付時間を現行の午前9時から午後4時までを、午前8時30分から午後5時までに拡充する予定です。	充実・拡充 【平成31年度目標】 家庭児童相談員 3名	相談(累積)件数の増加と事案の長期化から、今年度より勤務時間を拡充し対応した。事案把握への取り組みとしては、市報や会議開催時等で、相談窓口設置の周知を継続している事で、関係機関から情報提供があるなど、少しずつではあるが潜在する事案の把握が進んでいるものと感じている。	充実・拡充 目標年度までに相談員を増員と、関係機関との連携を図るなど、さらなる事案の把握に努める。	関係機関連携による意識の高揚により、潜在事案の把握が進んでいる。事案が長期化する傾向にある。周知強化期間等、相談窓口設置の周知を継続する。	充実・拡充 目標年度までに相談員を増員と、関係機関との連携を図るなど、さらなる事案の把握に努める。
4	(1) ① 子育て情報配信サービス	福祉課	市内の未就学児のいる世帯を対象として、希望者に子育て支援センターや保育園等の子育てに関する情報を一斉メール配信します。 【H26】子育てメールマガジン「はぐナビ」配信(H26.5.1～)	継続 【平成31年度目標】 配信世帯数 1,000世帯	配信世帯数 530名	継続	配信世帯数 683名	継続

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
5	(1) ① 乳児紙おむつ処理支援事業	保健医療課	出生登録のあった新生児と0歳児（転入時1歳未満）が転入したときに、申請によりゴミ袋を交付し生活支援を行っています。	継続 【平成31年度目標】 303世帯	延べ509世帯（平成27年11月～1歳6か月児からの支援を強化）	出生時及び1歳6か月児健診時に申請により、ゴミ袋を支給する。	延687件世帯 40,580枚	継続

② 保育サービスの充実

6	(1) ② 保育園受入児童の拡充	福祉課	通常保育の保育時間では対応できない就労家庭に対して延長保育を実施し、延長保育希望の多い保育園では、児童数に応じてパート保育士を配置し安全に保育できるように配慮しています。乳児保育の受け入れの月齢については、4か月からの受け入れを12施設、11か月からの受け入れを6施設で行っています。土曜日の保育については、就労等により家庭保育ができない家庭の児童を保育しています。多様化している保育ニーズを把握しながら、充実・拡充を図ります。	充実・拡充 （子ども・子育て支援事業計画へ移行）	入園児童数（1,410名） 村上 533名 荒川 289名 神林 257名 朝日 228名 山北 103名	H28年から、4か月からの受け入れが1施設増え、13施設で実施	入園児童数（1,444名） 村上 569名 荒川 307名 神林 253名 朝日 229名 山北 86名	H29年から、4か月からの受け入れが1施設増え、14施設で実施
7	(1) ② 土曜保育	福祉課	村上地区、荒川地区の拠点園で行っていた土曜保育を、平成26年度から各地区の拠点園で保育を実施しています。	充実・拡充 【平成31年度目標】 各地区拠点園で実施	利用者数（5460名） 村上1,877名 荒川2,191名 神林787名 朝日515名 山北90名	H28年4月から金屋保育園も荒川地区の拠点園とする。（拠点園は6園となる）	利用者数（5796名） 村上2,015名 荒川2503名 神林700名 朝日500名 山北78名	継続
8	(1) ② 延長保育事業	福祉課	延長保育については、午前7時30分から午前8時まで、午後4時から午後6時30分まで行っています。（あらかわ保育園は、午前7時から午前8時、午後4時から午後7時まで実施） 延長に伴う有料化などの課題がありますが、今後のニーズを把握しながら検討していきます。	充実・拡充 （子ども・子育て支援事業計画へ移行）	あらかわ保育園 実利用人数 73人	継続	あらかわ保育園 実利用人数 85人	継続
9	(1) ② 休日保育事業	福祉課	保護者の勤務形態の変化に伴い、休日保育の実施を検討します。休日保育の実施に伴う職員体制の整備、民間企業との連携等課題がありますが、今後のニーズを把握しながら検討していきます。 【H26年度指定管理あらかわ保育園で実施】	新規 【平成31年度目標】 荒川地区1園で実施	あらかわ保育園 利用件数 35件	継続	あらかわ保育園 利用件数 81件	継続
10	(1) ② 保育園施設整備事業	福祉課	H26年度4月1日より、荒川地区の老朽化した3保育園を統合し指定管理あらかわ保育園を新設しました。	充実・拡充 【平成31年度目標】 村上地区で上海府保育園と瀬波保育園の統合 朝日地区の保育園の段階的統合		充実・拡充	H28.4.1～上海府保育園を休園 H29.3.31付で、上海府、三面、塩野町保育園が閉園	充実・拡充

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
11	(1) ② 一時預かり事業	福祉課	家庭において、就労形態等により保育が一時的に困難となった乳幼児を対象に6園で実施しています。	充実・拡充 (子ども・子育て支援事業計画へ移行)	利用者数(2383名) 村上1,152名 荒川438名 神林586名 朝日128名 山北79名	H28.4月～12月まで山辺里保育園増築工事のため山辺里保育園での一時預かり事業は休止	利用者数(1815名) 村上261名 荒川552名 神林792名 朝日127名 山北83名 山辺里保育園増築工事のため村上地区の利用者数は減少	H29年度から山北地区はにじいる保育園のみで実施(拠点園が5園になる)

③ 子育て支援のネットワークづくり

12	(1) ③ 保育所体験事業(特別保育事業)	福祉課	未就園児とその保護者を対象に月1回程度保育園を開放し、園児との交流、保護者同士の交流の場を提供するとともに、保育士による育児相談等も行うなど、地域住民への子育て支援を行っています。今後も地域の子育て支援の拠点としての機能を各地区に拡大します。	充実・拡充 【平成31年度目標】 各保育園で実施	村上地区 4園 荒川地区 1園 朝日地区 5園 神林地区 2園で実施	継続	村上地区 4園 荒川地区 1園 朝日地区 5園 神林地区 2園で実施	継続
13	(1) ③ 子育て応援ファイルの配布	保健医療課	出生児全員に対して、子育て応援ファイルを配布しています。健診や予防接種に関する資料、各種施設の利用案内、子育てマップ、各種手当の紹介など子育てに関する情報をポケット式の1冊にまとめて配布しています。少子化が進み出生数は減少傾向にある中で、効率のよい情報提供として活用されています。今後も内容を検討し、継続していきます。	継続 【平成31年度目標】 年度内、全出生児に配布	355冊	継続	360冊	継続
14	(1) ③ ホームページでの紹介	福祉課	保育園の紹介については、市のホームページで各保育園の状況を掲載しており、一時保育や乳児保育など保育園ごとの詳しい情報、問い合わせなどができるような配慮をしています。合併前の村上地区で保育園ごとに行っていた各種行事や保育内容の紹介が、保護者の関心も高く好評だったため、全保育園での情報提供を検討しています。	充実・拡充 【平成31年度目標】 各保育園の状況を掲載 メールマガジンの配信	・各保育園の状況を掲載 ・子育て支援センターの毎月号のお手紙掲載 ・メールマガジン毎月1回配信	継続	・各保育園の状況を掲載 ・子育て支援センターの毎月号のお手紙掲載 ・メールマガジン毎月1回配信	継続

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
④ 児童の健全育成								
15	(1) ④ 放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	村上小学校、村上南小学校、瀬波小学校、保内小学校、金屋小学校の子どもを対象とし、支援ボランティアやPTA、地域の方々の協力を得て体験活動等を行っています。また今後、さんぼく南小学校でも同様の事業を行います。放課後子ども教室事業は、子どもたちにとっては社会性や自主性、規範意識を醸成する場、地域の大人にとっては、学びの成果を生かし、地域の活性化を図る場として、子どもたちへの学習・体験・交流等の活動機会の提供を行っています。現在、村上地区3カ所、荒川地区2カ所で実施していますが、今後は、支援ボランティアの養成やPTA等の協力を得ながら継続して事業を実施します。平成27年度から山北地区ほかでの実施を予定し、今後教室の拡充を図ります。	充実・拡充 【平成31年度目標】 教室数 7教室	教室数 6教室	充実・拡充 【平成31年度目標】 教室数 8教室 ※平成28年度実績ですすでに8教室であるため目標値を修正	教室数 8教室	充実・拡充 【平成31年度目標】 教室数 9教室 ※今後は、朝日地区での実施を目指す
16	(1) ④ 放課後児童健全育成事業	福祉課	就業等により、昼間留守家庭となる世帯の児童を保育しています。保育時間、利用料金等の利用基準は全施設で統一されており、「放課後児童クラブの向上のための指針」に基づき1人当たりの面積や指導員の配置を行っています。今後は、村上市保育園等施設整備計画と相まった施設整備を展開し、通所児童の安全確保に努めます。 【H23】 山北やまゆり学童保育所・山北はまゆり学童保育所 指定管理者制度導入 【H25】 対象児童の拡大（小学校6年生まで）	継続 (子ども・子育て支援事業計画へ移行)	学童保育所 12か所 H28.3 利用者登録者数333名 定員530名	継続	学童保育所 12か所 H29.3 利用者登録者数367名 定員540名 H28.4.1保内学童保育所定員を60人→70人	継続 H29.4.1 神林学童保育所指定管理者制度導入
17	(1) ④ 児童館業務	福祉課	利用対象者：未就園児とその保護者 開設日時：月～土（午前10時～正午まで） 業務内容：①未就園児とその保護者に遊び場を提供 ②子育てサークルの育成支援 ③子育て相談の実施 現状：児童館は午後から開所する学童保育業務前の時間を児童館として開館しているため、専用施設としてのびのび利用できる環境にあります。今後は学童保育業務の指定管理者制度導入に合わせ、児童館業務への導入を進め、さらなるサービスの拡大に努めます。	継続 【平成31年度目標】 施設設置数 4施設 (指定管理者制度導入) 年間利用者数 16,000名 (8,000組)	施設設置数 4施設 (指定管理導入無し) 年間利用者数 6,121名 うち親 3,000名 うち子 3,121名	継続	施設設置数 4施設 (指定管理導入無し) 年間利用者数 4,273名 うち親 1,917名 うち子 2,356名	継続

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
18	(1) ④ 学童保育施設整備事業	福祉課	・保内学童保育所を同敷地内に建替えることが決定し、平成27年度に建設工事を行います。 ・施設の老朽化により統合及び新設を必要とする南町学童保育所となんしょうクラブについて開設場所や事業の実施形態等を含め整備について検討します。	充実・拡充 【平成31年度目標】 整備施設数 2施設	充実・拡充 整備施設数 1施設 (H27年度 保内学童保育所)	継続	平成28年11月策定の第2次村上市保育園等施設整備計画において、南町学童保育所となんしょうクラブの統合を踏まえた新設を検討する。	継続

⑤ 児童遊園等の整備

19	(1) ⑤ 児童遊園地遊具等整備事業	福祉課	児童が安心して遊ぶことができるよう町内（集落）単位で管理する児童遊園地に遊具の新設、増設、入れ替えに要する経費の一定額を補助しています。	継続 【平成31年度目標】 整備箇所数 5箇所	1件	継続	0件	継続
20	(1) ⑤ 児童遊園地及びプール設置管理事業	荒川・神林地域振興課	児童に健全な遊びを与えて、交通事故や水難事故を防止するとともに、児童の健康増進を図るため、児童遊園地及び地区プールの施設管理を行っています。今後、市では効果的な施設管理を行うため、指定管理者制度の導入を検討します。 【H22】地域活性化・きめ細かな臨時交付金（児童公園等整備事業）により、荒川地区・神林地帯児童公園等の遊具の入替工事等を実施。 【H23】府屋児童公園 廃止。	継続 【平成31年度目標】 【荒川】・児童公園数22施設・児童プール3施設 【神林】・児童公園数（農村公園含）38施設（全施設指定管理者制度導入による管理）	【荒川】 区長会及び直営にて遊具の点検を実施し、不良個所の修繕を行い、維持管理を行った。7件290千円。指定管理への移行は不要との意見が強く、議論は中断している状況である。	【荒川】 防火用水として使用しているプールがあった。主なものは坂町児童公園プール解体工事、大津児童公園フェンス修繕工事 他。	【荒川】 区長会及び直営にて遊具の点検を実施し、不良個所の修繕を行った。主なものは坂町児童公園プール解体工事、大津児童公園フェンス修繕工事 他。	【荒川】 防火用水として使用しているプールがあった。主なものは坂町児童公園プール解体工事、大津児童公園フェンス修繕工事 他。

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
					<p>【神林】 直営にて遊具の点検を実施し、不良個所の修繕を行い、維持管理を行った。7件828千円。 指定管理者制度の導入は、平成23年11月に荒川・神林の区長会代表による「公園のあり方や管理についての検討会」を平成24年度に立上げて協議していくことに役員会の同意を得ていたが、平成24年11月に、荒川地区で区で草刈り等の維持管理を行っており指定管理への移行は不要との意見が強く、神林でも検討会の立上げには至っていない。</p>	<p>【神林】 各集落の意向を踏まえ、現行の管理手法を継続しつつ、指定管理者制度の導入の適性を含めた維持管理手法について検討する。 遊具等については、設置規模の縮小と計画的な修繕を実施する。</p>	<p>【神林】 直営にて遊具の点検を実施し、不良個所の修繕を行い、維持管理を行った。7件1,016千円。</p>	<p>【神林】 遊具は、専門業者による非破壊検査を含めた目視検査を実施し、遊具の現状を適切に把握し、集落の意向を考慮しながら現状の管理手法を継続し、ベーシック遊具程度に縮小整備する。 指定管理者制度の導入は、縮小整備が完了した後に検討する。</p>

(2) 母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保と増進

① 子どもや母親の健康の確保

21	(2)	①	乳幼児健診等の充実	保健医療課地域振興課	乳幼児健診は、疾病の早期発見や健康の保持増進を目的に実施しています。3歳児健診です。また、子育て支援の場として、育児不安等にも応じています。 ・4か月児健診及び離乳食指導 ・7か月児健診(委託) ・10か月児相談 ・1歳6か月児健診 ・2歳児健診 ・2歳6か月児歯科健診 ・3歳6ヶ月児歯科健診(委託)	継続 【平成31年度目標】 村上・朝日・山北地区の3地区合同実施(4ヶ月・1歳6ヶ月児・3歳) 荒川・神林地区合同実施	・村上、朝日地区 4か月児健診のみ合同実施 ・その他は各地区で実施	医師を含めた従事スタッフや出生数等考慮し、市全体で1か所実施できるように、保健センターの在り方を検討していく。	・村上、朝日地区 4か月児健診のみ合同実施 ・その他は各地区で実施	成長発達段階に応じた適切な保健指導や相談支援ができる体制づくりを進めます。
22	(2)	①	乳幼児訪問	保健医療課地域振興課	発育発達状況や育児環境等訪問指導が必要と思われる対象に訪問しています。状況により関係諸機関の人たちとの訪問も実施しています。(No.25のこんにちは赤ちゃん事業の訪問を除く)	継続 【平成31年度目標】 年間訪問述べ件数 600件	延べ 442件	継続	延べ 557件	継続
23	(2)	①	妊婦健康診査	保健医療課地域振興課	安心して妊娠出産を迎えることができるように、14枚の妊娠健康診査受診票を交付することで、妊婦が定期的に行う健診費用を助成しています。	継続 (子ども・子育て支援事業計画へ移行)	(委託料) 33,387千円	継続	(委託料) 35,756千円	継続

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
24	(2) ① こんにちは赤ちゃん事業	保健医療課	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげています。	継続 (子ども・子育て支援事業計画へ移行)	95.2%	継続	96.2%	継続
25	(2) ① パパママ応援教室(両親学級)	保健医療課地域振興課	調理実習やお世話体験等通じて、夫婦で協力しながら育児できるように、情報提供や交流を行っています。	継続 【平成31年度目標】 年間8回実施	年間7回実施 延べ 70人	継続	年間6回実施 延べ 97人	生活習慣病予防のため、妊婦やその夫が妊娠中の変化や食生活について理解できることを目的に年6回実施する
26	(2) ① 子育て支援事業(子育て支援センターでの育児相談)	保健医療課	保健師が主体となって子育て支援センターを利用する保護者や育児者に対し、子育て相談を実施しています。 ①すくすく相談(村上地区) ②にこにこキッズ保健師相談会(荒川地区) ③にこにこキッズ保健師相談会(山北地区)	継続 (子ども・子育て支援事業計画へ移行)	①6回 延べ44人 ②6回 延べ51人 ③6回 延べ51人 ④11回 延べ69人 ⑤12回 延べ116人	継続	①6回 延べ30人 ②6回 延べ83人 ③12回 延べ108人 ④11回 延べ146人 ⑤12回 延べ89人	継続

② 「食育」の推進

27	(2) ② 保育園児(3歳から5歳児)肥満体格調査	保健医療課地域振興課福祉課	全保育園で1年に1回、体重・身長測定を実施しています。園だより等を通じて、健康管理や食育活動の推進を行っています。	継続 【平成31年度目標】年1回調査実施	年1回調査実施	継続	年1回調査実施	継続
28	(2) ② 子育て支援事業(子育て広場)	保健医療課地域振興課	子育て支援センターにおいて、離乳食や幼児食についての栄養相談を実施しています。 ①赤ちゃん広場(朝日地区) ②赤ちゃん広場・もぐもぐ相談(村上地区) ③にこにこキッズ離乳食相談(荒川地区) ④赤ちゃん広場離乳食相談(神林地区) ⑤わんぱく教室(山北地区)	継続 【平成31年度目標】 ①12回 ②6回 ③6回 ④6回 ⑤12回	【平成27年度実績】 ①10回 ②6回 ③6回 ④6回 ⑤12回	継続	①6回 ②11回 ③6回 ④6回 ⑤12回 *育児相談と合わせて実施しているところあり	継続
29	(2) ② 離乳食指導(離乳食赤ちゃん教室)	保健医療課	6~8ヶ月児を対象にして、全地区を対象に調理実習や試食を含めた離乳食指導を実施しています。	継続 【平成31年度目標】 年4回実施	年4回実施 71人	年6回実施	年6回実施 60人	継続(調理実習の廃止等、内容を見直して実施)
30	(2) ② 栄養相談	保健医療課地域振興課	乳幼児健診で、偏食や小食など、栄養に関する心配事に応じながら、乳幼児の適切な食事について、随時家庭訪問等の栄養指導を行っています。	継続 【平成31年度目標】 市全体で2箇所での乳幼児健診を実施予定であり、その際に毎回栄養指導を実施する。	全地区で4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児健診時に毎回栄養相談を実施	全地区で4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児健診時に毎回栄養相談を実施	全地区で毎回の乳幼児健診で実施	継続

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
31	(2)	②	親子の料理教室	保健医療課地域振興課	食生活改善推進委員等と協働で、各地区の親子を対象に、親子料理教室を実施し、郷土料理やバランス食の普及等食育の推進を行っています。	継続 【平成31年度目標】 年1回以上	年15回実施 延べ287人	継続	食育啓発普及事業も含め 実施回数：10回 参加者数：710人	継続
32	(2)	②	生活習慣病予防のための食育お楽しみ会（保育園） （5保育園の内1箇所）	朝日地域振興課	朝日地区では、幼児期からの良い食習慣形成のため、保育園で地元の野菜等を中心とした給食づくり、給食の食材にふれてみたり、親子で試食会を通して、食育指導を行っています。指導者、食推を確保し、園長、主任を中心に企画、実施、評価を考え、保育計画の中に食育を盛り込んでいます。（ただし園内の喫食は給食のみとしています。）	継続 【平成31年度目標】 年1回実施	10/16猿沢保育園31人 10/23館腰保育園29人	No.36事業へ 組入れのため 削除		
33	(2)	②	食育の推進（保育園）	福祉課地域振興課	食育に関しては各地区、各保育園において食育計画に基づき、年齢に応じた内容で様々な取り組みを行っています。全地区で実施しているのが給食における地元産物、郷土料理の積極的な活用、毎月19日の「食育の日」の設定です。畑づくりや調理体験など各園において実施しています。今後は市で策定する食育計画にあわせ、さらに効果的な内容として各種機関とも連携して進めていきます。	継続 【平成31年度目標】 地元産米の支援 調理体験 保育試食会の開催	給食における地元産米・産物の使用 畑作り・園児による調理体験、保育参観等と組み合わせての給食試食会の開催等、全保育園で様々な取り組みを実施	継続	全保育園で実施	継続
34	(2)	②	食育指導（学校の授業において実施）	学校教育課	生活習慣の基本である食生活の習慣をきちんと身に付けるための学習の機会を提供しています。	継続 【平成31年度目標】 特別活動・家庭科の授業等において実施	特別活動・家庭科の授業等において実施	継続	特別活動・家庭科の授業等において実施	継続
35	(2)	②	子育て支援センター食育事業	福祉課地域振興課	各地区の子育て支援センターで、調理実習（野菜を多くとる食事・簡単にできる離乳食・手作りおやつなど）等を行い、子育て中の保護者へ食育を推進しています。	継続 【平成31年度目標】 各地区年1回	各地区年1回（神林地区のみ2回） （荒川地区については指定管理のため、データなし）	継続	各地区年1回 （荒川地区については指定管理のため、データなし）	継続
36	(2)	②	健康食普及事業	保健医療課地域振興課	食生活改善推進委員が中心となり、地域全体を対象として健康食を普及させることを目的とし、若い世代から高齢者の方まで食育に関心を持ってもらい、家族単位で健康的な食生活が推進できるように健康食普及を推進しています。また、地域文化祭事業では地域公民館と共催事業として健康食普及を推進しています。 ①調理伝達講習 ②地域文化祭事業	継続 【平成31年度目標】 ①年100回 ②年9回	①年99回 ②年12回	継続	①年101回 ②年11回	継続

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
37	(2) ② 食推健康づくり委託事業（みそ、文化祭）	朝日地域振興課	朝日地区では、食生活改善推進委員が中心になり、みそづくり、文化祭食育コーナーの設定など、児童、保護者へ食の大切さを発信しています。	継続 【平成31年度目標】 年1回実施	3/11小川小学校49人	No.36事業へ組入れのため削除		
38	(2) ② 食育推進会議	保健医療課	「村上食育推進計画」を推進するため、会議を開催し、行政・地域・学校等の食育事業関係者の連携体制の確立を図ります。	継続 【平成31年度目標】 年1回実施	年1回実施	継続	村上市健康づくり推進対策委員会で実施	廃止
39	(2) ② 食生活改善推進委員研修	保健医療課地域振興課	地域で活躍する会員研修の充実を図るため、食育に関する知識の習得や食生活改善に関する内容の研修を行い、会員意識の向上に繋げ、地域への健康食普及推進に繋げています。 ①市全体研修 ②支所研修	継続【平成31年度目標】 ①1回開催 ②9回開催	①4回開催 ②18回開催	継続	①6回開催 ②27回開催	継続

③ 思春期保健対策の充実

40	(2) ③ 生と性を考える講演会	保健医療課地域振興課	保健医療課が主体的に市内中学校や高校などで性教育講演会を開催してきましたが、現在はそれぞれで実施できるようになったため市は特に関与していません。今後も学校独自の内容で実施していけると考えますので、市が実施する講演会は必要時の開催とし目標は掲げません。	継続 【平成31年度目標】 必要な都度開催	なし	継続 (必要な都度開催)	なし	継続 (必要な都度開催)
----	------------------	------------	---	-----------------------------	----	-----------------	----	-----------------

④ 小児医療の充実

41	(2) ④ 村上市急患診療所の開設	保健医療課	医師会の協力を得て、休日・平日夜間に村上市急患診療所を開設しています。	継続 【平成31年度目標】 年間患者数2,500人	(年間患者数) 2,084人	継続	(年間患者数) 2,134人	継続
42	(2) ④ 輪番制病院体制の「実施」	保健医療課	医師会、病院の協力の下、現状を維持しています。	継続 【平成31年度目標】 12,000千円	(運営費補助金) 12,237千円	継続	(運営費補助金) 12,137千円	継続

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
43	(2) ④ 子ども医療費助成事業	福祉課	子どもの保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもの医療費の一部を助成しています。平成27年9月からは、通院・入院共に全子、18歳到達年度の3月31日まで助成期間を拡充し、更なる保護者の経済的負担軽減に努めます。 【H22】 H22.9.1～ 市単独事業として通院にかかる費用を小学校卒業まで助成期間を拡大。対象者(4/1) 3,894名⇒(9/1) 5,110名 【H24】 H24.9.1～ 県単事業として通院・入院にかかる費用を3人以上の子を持つ保護者は中学校卒業までに拡大。 【H25】 H25.9.1～ 市単独事業として通院・入院にかかる費用を中学校卒業まで助成期間を拡大。	充実・拡充 【平成31年度目標】 助成対象期間〔入院・通院〕全子、高校卒業まで助成期間を延長	充実・拡充 平成27年9月1日より、全子高校卒業まで助成期間を延長 ・ 助 成 延 べ 件 数 81,953件 ・ 助 成 額 132,057,567円	継続	・ 助成延べ件数 89,501件 ・ 助成額 141,710,117円	継続

⑤ 特定不妊治療費助成事業

44	(2) ⑤ 特定不妊治療費助成事業	保健医療課	不妊に悩む夫婦を対象として、保険適用外の治療にかかる費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。	継続 【平成31年度目標】 助成対象者見込数 25人	(特定不妊治療助成金) 延39件	H27年度から特定不妊治療以外の治療についても助成	(特定不妊治療助成金) 延53件	継続
----	-------------------	-------	---	----------------------------------	---------------------	---------------------------	---------------------	----

(3) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

① 次代の親の育成

45	(3) ① 子どもを生き育てることの意義に関する教育など	学校教育課	心身の発達等について理解を深め、生命尊重や自己及び他者の個性を尊重するとともに、相手を思いやり、望ましい人間関係を構築することを重視する学習を行います。外部指導者も活用しながら、学校の授業において実施します。	継続 【平成31年度目標】 家庭科・保健の授業において実施	家庭科・保健の授業において実施	継続	家庭科・保健の授業において実施	継続
----	------------------------------	-------	--	-------------------------------------	-----------------	----	-----------------	----

② 子どもの生きる力に向けた学校の教育環境等の整備

46	(3) ② 子ども一人一人に応じたきめ細かな指導の充実	学校教育課	指導主事が学校訪問を年2回以上行い、子ども一人一人に応じたきめ細かな指導がなされるよう各学校を指導します。	継続 【平成31年度目標】 指導主事学校訪問年2回以上	学校評価訪問等年2回以上	継続	学校評価訪問等年2回以上	継続
47	(3) ② 外部指導者などを招いての学校教育の活性化	学校教育課	各学校が、創造性に富んだ活力ある学校づくりを進めるため、各教科や道徳、特別活動、総合的な学習の時間において地域の人材を活用した取組を推進します。	継続 【平成31年度目標】 総合的な学習の時間等の授業において実施	総合的な学習を中心とした各教科の授業や学校行事において実施	継続	総合的な学習を中心とした各教科の授業や学校行事において実施	継続
48	(3) ② 外国語指導助手招致事業	学校教育課	海外の青年を招致し、学校における外国語教育の充実や国際交流の進展を図ります。また、小学校の外国語活動を支援できる体制づくりも進めます。	充実・拡充 【平成31年度目標】 A L T 9名配置	外国青年 6名配置 臨時職員 3名配置	充実・拡充	外国青年 6名配置 臨時職員 3名配置	充実・拡充

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
49	(3)	②	教育補助員・学習支援員配置による学力向上事業	学校教育課	教育補助員・学習支援員の配置により、T T形式や少人数学習で児童生徒のより確かな学力の定着を図ります。	充実・拡充 【平成31年度目標】 小学校配置人数 0.9人/校 中学校配置人数 1.9人/校	小学校配置人数 0.8人/校 中学校配置人数 1.5人/校	充実・拡充	小学校配置人数 1.0人/校 中学校配置人数 1.9人/校	充実・拡充
50	(3)	②	情報教育の推進	学校教育課	学校の授業において、情報モラルを確実に身に付けさせ、コンピュータや情報通信ネットワークを活用した情報活用能力を育成する支援体制づくりを推進します。	充実・拡充 【平成31年度目標】 コンピュータ1台あたりの児童生徒数 3.6人	コンピュータ1台あたりの児童生徒数3.6人	充実・拡充	コンピュータ1台あたりの児童生徒数3.5人	充実・拡充
51	(3)	②	奨学金貸与事業	学校教育課	自分の人生をたくましく切り拓いていくことのできる人材を育成するため、奨学金制度の整備を進めます。	継続 【平成31年度目標】 大学生等60名奨学金貸与	平成27年度新規貸与者数 50名	継続	平成28年度新規貸与者数 57名	継続
52	(3)	②	道徳教育の充実	学校教育課	子どもたちの豊かな心を育むため、指導方法や指導体制の工夫改善を進め、子どもの心に響く道徳教育の充実を図ります。道徳の時間を核とし、学校教育全体での取組を推進します。	継続 【平成31年度目標】 道徳及び特別活動等の授業において実施	道徳及び特別活動等の授業において実施 各校での取組の他、研究指定校を定め実施	継続	道徳及び特別活動等の授業において実施 各校での取組の他、研究指定校を定め実施	継続
53	(3)	②	学校支援地域本部事業を活用した地域との連携	学校教育課	地域の子どもたちを地域で育てる体制づくりや学校と地域との連携事業を実施しています。また、学校と共に各種研修を実施することで、学校への積極的なボランティア活動参加のための調整役（コーディネーター）の育成を図っています。	継続 【平成31年度目標】 実施報告会 年1回 研修会の開催 年2回	実施報告会 年1回 研修会の開催 年2回	継続	実施報告会 年1回 研修会の開催 年3回	継続
54	(3)	②	専門家による相談体制の強化	学校教育課	不登校や非行の未然防止に適切な対応を行うため、適応指導教室を設置し指導員による相談・指導体制の充実を図ります。また、関係の機関と密接な連携を図り、必要な支援を行います。	継続 【平成31年度目標】 適応指導教室設置数 5室 相談員 13名	適応指導教室設置数 5室 相談員 13名	継続	適応指導教室設置数 5室 相談員 13名	継続
55	(3)	②	学校におけるスポーツ環境の充実	学校教育課	県の補助事業等を活用しながら、外部指導者による専門的な指導を受けられる体制づくりを推進します。	継続 【平成31年度目標】 外部指導者による指導を行った学校 10校	外部指導者による指導を行った学校 7校	継続	外部指導者による指導を行った学校 4校	継続

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
56	(3) ② 学校施設の整備	学校教育課	子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができるように、学校の施設設備の整備、校舎の耐震補強を計画的に進めていきます。	充実・拡充 【平成31年度目標】 耐震化率の向上 100%	耐震補強工事小・中併せて5校を実施し、平成27年度末で公立学校耐震化率100%を達成した。	今後については、国での危険性が指摘されている大規模空間の吊天井改修をはじめ、耐震補強工事以外であった校舎等の施設改修について計画的に整備を進めていく。	屋内運動場等の吊天井改修工事について、小・中学校併せて7校を実施し、平成28年度末で吊天井改修率100%となった。	今後については、統合する学校の施設整備をはじめ、施設の老朽化による長寿命化改良及び大規模改修等について計画的に進めていく。
57	(3) ② 児童生徒の安全管理	学校教育課	安全な登下校が行われるよう、通年のスクールバスの運行や路線バスへの定期券補助事業、冬期スクールバスの運行の充実を図ります。スクールガードリーダーを中核とした見守りボランティア体制の充実も図ります。また、警察などの関係機関と連携を図りながら、発達段階に応じた安全教育の推進に努めます。	充実・拡充 【平成31年度目標】 冬期スクールバスの開始時期11月 スクールガードリーダー3名配置	冬期スクールバスの開始時期11月 スクールガードリーダー3名配置	充実・拡充	冬期スクールバスの開始時期11月 スクールガードリーダー3名配置	充実・拡充
58	(3) ② 幼稚園と小学校との連携	学校教育課	幼稚園から小学校への円滑な接続ができるように保育園も含めた中で、小学校から運動会の案内や新1年生の1日入学体験等を実施して連携を推進します。また、就学時健診や保護者説明会開催時に保護者に対して、入学前に身に付けさせてほしいことなどについて説明をして円滑な接続を図ります。今後も保育園を含めた幼稚園と小学校との連携を推進します。	継続 【平成31年度目標】 全小学校実施	全小学校実施	継続	全小学校実施	継続
59	(3) ② 幼児教育の振興	学校教育課	幼稚園教育の充実と保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園就園奨励費の支給を継続して実施します。	継続 （子ども・子育て支援事業計画へ移行） H27年度についても実績入力をお願いします	補助対象児童 107名	継続	補助対象児童 119名	継続
60	(3) ② キャリア・スタート・ウィーク事業	学校教育課	キャリア教育の中心的活動として、中学校において職場体験を行うことにより、子どもたちの勤労観、職業観を育てています。市内中学校では第2学年時に実施しています。	継続 【平成31年度目標】 受入可能事業所数 150事業所	受入可能事業所数 140事業所	継続	受入可能事業所数 175事業所	継続

③ 家庭や地域の教育力の向上

61	(3) ③ 小中学校家庭教育支援事業（旧家庭教育学級）	生涯学習課	家庭教育支援の充実を図るため、PTA、関係機関等との連携により、子育てや家庭の教育力を高める学習機会の提供を行っています。平成23年度より「村上市小中学校家庭教育支援事業」として家庭での教育力向上を目的に、小中学校などで保護者が多く集まる機会を利用して実施する講演会等の講師料の支援を行っています。	継続 【平成31年度目標】 事業の活用にかかわらず市内すべての小中学校で家庭教育学級等の実施	実施校数 16校	継続 【平成31年度目標】 事業の活用にかかわらず市内すべての小中学校で家庭教育学級等の実施	実施校 21校	継続
----	-----------------------------	-------	---	--	----------	--	---------	----

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向	
			事業の内容及び現状	今後の方向					
62	(3) ③	学校だより、学年だよりや学級だよりの活用	学校教育課	子どもの活動の様子や行事計画ばかりでなく、家庭や地域の教育力を向上する内容等、各学校工夫した取り組みを行っていきます。今後も、各学校随時発行していきます。	継続 【平成31年度目標】 全小中学校実施	全小中学校実施	継続	全小中学校実施	継続
63	(3) ③	学校支援地域本部事業を活用した地域との連携	学校教育課	地域の子どもたちは地域で育てる「郷育会議」の体制の下、学校支援地域本部事業を活用した学校と地域との連携体制の確立を図ります。また、地域の人材や素材を活用し、郷土愛を育む取組を進めます。	継続 【平成31年度目標】 実施報告会 年1回 1中学校区2取組以上	実施報告会 年1回 1中学校区2取組程度	継続	実施報告会 年1回 1中学校区2取組程度	継続
64	(3) ③	世代間交流の推進	学校教育課	総合的な学習の時間や特別活動での祖父母参観・職場体験学習等世代間交流を行う事業を実施します。今後も、総合的な学習の時間や特別活動で実施していきます。	継続 【平成31年度目標】 全小中学校実施	全小中学校実施	継続	全小中学校実施	継続
65	(3) ③	子ども映画会	荒川教育事務所 生涯学習課	子どもたちの居場所づくりと、情操教育を目的に優良映画の上映会を開催しています。 【状況】地区事業として実施しています。	継続 【平成31年度目標】 参加者数150名 年5回	参加者数74人 年3回	段階的廃止 社会ニーズに合わせた新たな事業内容を検討する		
66	(3) ③	ブックスタート	生涯学習課	赤ちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときを持つきっかけ作りとして、乳児健診の際に絵本を手渡しています。	継続 【平成31年度目標】 全地区で実施	全地区で実施	継続	参加者31人 年3回	継続
67	(3) ③	ジュニア英会話教室	山北教育事務所 生涯学習課	英会話を学ぶことを通して、外国の文化や考え方の違いに触れる機会を提供します。 【状況】地区単独事業のため現行の目標に向けて実施しています。	継続 【平成31年度目標】 参加者数 40名	参加者数11人		参加者42人（延べ）	継続
68	(3) ③	青少年自然体験活動（わんぱく自然塾など）	生涯学習課	豊かな感性を育み、創造力を身につけることができるよう、自然の中で様々な体験活動の機会を提供しています。	継続 【平成31年度目標】 年5回 延べ150人	年5回 延べ125人	継続	年4回 延べ96人	継続

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
69	(3)	③	スポーツ少年団活動	生涯学習課（スポーツ推進室）	山北地区では、剣道、柔道、卓球、バドミントン、ミニバスケットボール、野球の6少年団により活動を実施しています。加入状況については、減少が続いています。平成21年度以降、幼児、中学生も受け入れており、現在幼児が3人、中学生が27人加入しています。	継続 【平成31年度目標】 団員数 50名	団員数 90名	継続	団員数 79名	継続
70	(3)	③	スポーツ少年団事業	生涯学習課（スポーツ推進室）	朝日地区では、各種スポーツ活動を通して、子どもたちの健全育成を図るため、スポーツ少年団活動を推進しており、団体の活動実績も向上しています。しかし、少子化による児童数の減少や少年スポーツの二極化により、年々団員数が減少しています。今後は、発育発達に応じた指導が行える環境を整えるとともに、遊びを通して子どもの体力づくりが図られるよう、総合型スポーツクラブ等と連携して事業を行い、子どものスポーツ実施率の向上に努めます。	継続 【平成31年度目標】 団員数 130名	団員数 130名	継続	団員数 122名	継続
71	(3)	③	総合型スポーツクラブの振興	生涯学習課（スポーツ推進室）	神林地区では、子どもたちの多様なニーズに対応するため、総合型スポーツクラブやスポーツ指導者の育成など、推進体制を整えながら小・中学生を対象とした各種事業を実施してきました。今後は、市内総合型スポーツクラブとの連携を強化し、効果的なスポーツ事業が実施できる環境を整備し、子どもたちの健康・体力づくりを推進していきます。 【状況】総合型スポーツクラブ、荒川地区「サンスマイルあらかわ」、神林地区「希楽々」、村上地区「ウエルネスむらかみ」、朝日地区「愛ランドあさひ」、山北地区「さんぼくスポーツ協会」との連携により、事業の推進を図ります。	充実・拡充 【平成31年度目標】 会員数 850名	会員数 761名	継続	会員数 906名	継続
72	(3)	③	青少年スポーツ団体の育成事業	生涯学習課（スポーツ推進室）	各種スポーツ活動を通して、子どもたちの健全育成を図るため、市内のスポーツ少年団活動を推進しており、団体の活動実績も向上しています。しかし、少子化による児童数の減少や少年スポーツの二極化により、年々団員数が減少しています。これからも、青少年がスポーツ活動を実施しやすい環境づくりを行うとともに、「遊びを通した子どもの体力づくり」や総合型スポーツクラブと連携して、多種目型スポーツクラブを育成しながらスポーツ実施率の向上に努めます。	継続 【平成31年度目標】 団員数 700名	団員数 797名	継続	団員数 758名	継続

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
73	(3)	③	子どもの体力向上事業	生涯学習課（スポーツ推進室）	スポーツ推進委員や総合型スポーツクラブによる遊びや野外活動、文化活動、体験活動など、子どもたちのライフスタイルや体力、興味、目的に対応した事業を開催し、子どもたちが身体を動かすことの喜びを体験させながら、体力づくりと仲間づくりを図っています。	継続 【平成31年度目標】 延べ参加者数 5,000名	延べ参加者数 6,655名	継続	延べ参加者数 7,398名	継続
74	(3)	③	読み聞かせボランティア養成講座	生涯学習課	外部講師を招き、読み聞かせボランティアの養成や技術向上を目的に講座を開催しています。	継続 【平成31年度目標】 参加者数20名 4回	参加者数34人（延べ） 3回	継続	参加者47人（延べ） 4回	継続
75	(3)	③	子育て支援センター派遣事業	荒川教育事務所 生涯学習課	絵本の読み聞かせボランティアを金屋子育て支援センターに派遣し、絵本の読み聞かせ活動の充実を図っています。対象：乳幼児及び保護者 会場：金屋子育て支援センター 【状況】地区単独事業のため現行の目標に向けて実施。 【H24】現行のまま継続。	継続 【平成31年度目標】 年12回実施	実績なし 公民館からの派遣ということではなく、読み聞かせボランティアが独自の活動として行っている。	廃止		
76	(3)	③	絵本の読み聞かせ	荒川教育事務所 生涯学習課	絵本の読み聞かせを通して、乳幼児の想像力や空想力を育て、感動と喜びを親子で体験しています。対象：乳幼児、小学生及び保護者 会場：公民館 期日：毎月第4日曜日（8月を除く） 【状況】地区単独事業のため現行の目標に向けて実施。	継続 【平成31年度目標】 参加者数200名 年11回開催	参加者数178人 年12回	継続 【平成31年度目標】 参加者数200名 年12回開催 ※他地区でも実施しているので目標値は今後検討する	参加者104人 年12回	継続

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
77	(3)	③	子ども会育成会指導者研修会	山北教育事務所生涯学習課	子ども会活動や事業の充実を図るため、子ども会育成会の役員等を対象に研修を実施します。 【状況】会議開催から関係団体に資料配布で対応。	継続 【平成31年度目標】 参加10団体	未実施		未実施	
78	(3)	③	親育ち講座（旧にこにこ親子の体験講座）	生涯学習課	料理、お菓子作り、リトミック、読み聞かせ、手遊び等を通じて親子のスキンシップのとりかたや、仲間づくりを行います。親子分離学習をすることで参加者にリフレッシュしてもらい、育ちあいの場と学習機会を提供しています。	継続 【平成31年度目標】 家庭教育に関する講座実施 年間5回	家庭教育に関する講座 実施年13回	継続	家庭教育に関する講座 実施 年13回	継続
79	(3)	③	地域子ども会活性化推進事業	山北教育事務所生涯学習課	地域の子ども会活動の活性化を図るため、子ども育成会と連携し体験活動の充実を図っています。	継続 【平成31年度目標】 参加者20名	未実施		未実施	
80	(3)	③	親子ふれあい教室	生涯学習課（スポーツ推進室）	山北地区では、幼児（4～5歳小学校入学前）を対象として親子ふれあい教室を実施しています。例年6～7月と9～10月に実施しています。	継続 【平成31年度目標】 年9回実施 参加者数 70名	平成27年度 廃止 キッズアスリート教室 に振替	廃止		

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
81	(3) ③ 子ども広場体験活動「あそびの森」	生涯学習課（スポーツ推進室）	小学生を対象に自然や地域の特色を活かした体験活動事業を実施しています。府屋地区（山北総合体育館）が拠点となるため勝木地区など送迎の必要な地域の子どもの参加が少ない状況です。	継続 【平成31年度目標】 年4回実施 参加者数 40名	年4回実施 延べ 54名参加	継続	年4回実施 延べ 54名参加	継続
82	(3) ③ 親子ふれあいスポーツ事業	生涯学習課（スポーツ推進室）	スポーツ活動を通して、親子のふれあいと体力づくりを図っています。近年、少子化や親のスポーツ離れなどにより、参加者が減少していますが、これからも、総合型スポーツクラブ等と連携して、事業の充実を図っていきます。	継続 【平成31年度目標】 延べ参加者数 1,000名	延べ参加者数 337名	継続	延べ参加者数 345名	継続
83	(3) ③ 老若男女の地域住民における主体的な子育て支援活動及び交流の促進	福祉課	地域住民とともに交流会、畑づくり、伝統行事、茶会、夏祭り、調理体験など様々な活動を通して交流を深め、主体的な子育て支援の場を提供することにより、ともに楽しみながら思いやりの心、子育てへの関心を深めるなどの効果が現れています。統合により園児数の増えた保育園については行事の規模も多くなり、運営においては安全面での配慮が必要と思われます。	継続 【平成31年度目標】 各園で実施	地域住民との交流を通して保育園への理解も深まっていると感じられる。 全保育園で、様々な形での交流を実施	継続	全保育園で実施	継続

④ 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

84	(3) ④ 有害環境調査（全地区対象）	生涯学習課（青少年健全育成センター）	青少年を取り巻く社会環境を把握するため環境実態調査を実施し、有害図書の自動販売機、有害広告物の撤去活動等を関係機関と連携し実施しています。全国強化月間中に、販売制限図書の販売状況やタバコ販売状況の点検、各種自動販売機や遊戯施設等の調査を行い、非行が誘発されないよう関係機関と連携を図り適正な営業を管理責任者に呼び掛けています。 【状況】県の依頼により「社会環境浄化調査」を村上地区は育成委員、各地区は行政と村上市青少年健全育成市民会議構成団体が協力して実施。	継続 【平成31年度目標】 年1回7月実施	年1回 7月実施	継続	年1回 7月実施	継続
----	---------------------	--------------------	--	-----------------------------	----------	----	----------	----

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
85	(3) ④ 育成たより発行	生涯学習課（青少年健全育成センター）	<p>青少年問題に関する情報提供を目的に、育成センターたよりを発行しています。青少年健全育成センター活動及び各種調査結果、育成委員の活動を紹介します。</p> <p>配布先：各種団体等</p> <p>【状況】平成23年度から「育成センターたより」に名称を変更し、関係機関及び各世帯回覧として発行・配布しています。</p>	<p>継続</p> <p>【平成31年度目標】 年2回発行（7月、2月）</p>	年1回発行（3月）	継続	年1回発行（3月）	継続
86	(3) ④ 青少年指導活動	生涯学習課（青少年健全育成センター）	<p>青少年の問題行動の早期発見や未然防止を図るため、巡回指導を行っています。</p> <p>【状況】平成23年度より新規育成委員により、定期巡回（子どもたちが問題行動を起こしやすい箇所を日中に巡回）と地区巡回を実施。また、祭り等の巡回については、村上警察署や各地区市民会議等と協力して実施しています。青少年が不健全な行動に走らないように遊戯施設や大型店等が多い地域を中心として、定期的に街頭巡回を実施しています。</p>	<p>継続</p> <p>【平成31年度目標】 年10班×月1回×9回実施</p>	年8班×月1回×9回実施	継続	年8班×月1回×9回実施	継続

(4) 子育てを支援する生活環境の整備

① 良好な居住環境の確保

87	(4) ① 良好な住環境の形成	都市整備課	<p>“災害に強い住宅づくりに向け、耐震性が低いとされる昭和56年以前に建築された住宅に対する耐震性の強化を啓発し、建物の耐震診断・耐震改修を促進します。</p> <p>【H24】耐震診断助成制度のPRをさらに進め、耐震診断助成20件、耐震改修助成2件を予定する。”</p>	<p>継続</p> <p>【平成31年度目標】 耐震診断・耐震改修助成申請件数 10件</p>	耐震診断 6件 耐震改修 0件	継続	耐震診断 4件 耐震改修 0件	継続
----	-----------------	-------	---	---	--------------------	----	--------------------	----

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
88	(4) ① シックハウス対策 (室内空気環境の安全を確保)	都市整備課	“住宅の確認申請時に居住部を有する建築物の建築材料や換気設備義務の指導を促しており、今後も継続していきます。〈H24〉確認申請160件”	継続 【平成31年度目標】 住宅の確認申請 150件	32件(市経由) 145件(民間経由)	継続	22件(市経由) 173件(民間経由)	継続

② 安全な道路交通環境の整備

89	(4) ② 除雪対策 (歩道除雪)	都市整備課 建設課	通学路における児童の安全確保のため継続して歩道除雪を実施しています。歩道のない通学路については道路幅員の確保に努め除雪を実施していくことが必要です。 〈H24〉L=167.1km	継続 【平成31年度目標】 歩道除雪延長 L=192.1km	市道64.9km H27年度実績把握できないのが、市道のみ距離を把握している	継続 【平成31年度目標】 歩道除雪延長 L=67.3km	市道65.9km	継続 【平成31年度目標】 歩道除雪延長 L=74.5km
90	(4) ② 歩道新設	都市整備課 建設課	幹線道路では、歩道の整備が進んでいますが、市街地等の生活道路では、歩道の整備が進んでいない状況にあります。そのため学校周辺や観光地など歩行者が多く利用する道路を優先的に整備する必要があります。 〈H24〉2路線	継続 【平成31年度目標】 9路線(完了9路線)		継続	1路線(継続1路線)	継続 【平成31年度目標】 9路線(完了9路線)

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
91	(4) ② 防犯灯の整備	市民課	地域からの要望を受けて、子どもたちの安全確保や非行防止のための防犯灯の設置及び設置費の補助を行っています。	継続 【平成31年度目標】 整備箇所 45箇所	整備箇所 36箇所	地域からの要望を受けて、設置基準を考慮し設置を行います。	整備箇所 50箇所	地域からの要望を受けて、設置基準を考慮し設置を行います。
92	(4) ② カーブミラーの設置	市民課	地域からの要望を受けて交通事故防止のためにカーブミラーを設置しています。現在約2,000箇所にカーブミラーが設置してありますが、老朽化しているものもあるため、状況を見ながら修繕を行っています。	継続 【平成31年度目標】 整備箇所 10基 修理箇所 20基	整備箇所 16基 修理箇所 34基	地域からの要望を受けて、優先順位をつけ整備及び修繕を行います。	整備箇所 16基 修理箇所 40基	地域からの要望を受けて、優先順位をつけ整備及び修繕を行います。

③ 安心して外出できる環境の整備

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
93	(4) ③ 公共施設等のバリアフリー化推進	都市整備課	事前協議での条例適合の指導を行っています。課題：大規模な集客施設ではほとんどが条例に適合していますが、その他の施設では、条例上「努力義務」であるため、建設費用等の関係から、設置者の意向が強く反映されています。また、規制ができないために、改善等の指導が難しく適合率も低くなっています。【H24】引続き、事前協議において指導を行っていく。	継続 【平成31年度目標】 福祉のまちづくり条例協議件数 10件 適合件数 7件	協議件数 3件 適合件数 0件	継続	協議件数 9件 適合件数 2件	継続

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向	
			事業の内容及び現状	今後の方向					
(5) 職業生活と家庭生活との両立の推進									
① 男女共同参画社会の実現									
94	(5)	①	男女共同参画社会の実現	政策推進課 市民課	従来からの固定的性別役割分担意識の解消や、女性の社会参画のため、「村上市平等社会推進計画（仮称）」を策定し、男女共同参画社会の促進に関する施策を推進します。 【H23】村上市男女共同参画計画策定委員会を開催。策定に着手。	継続 【平成31年度目標】第2次総合計画の策定と事業実施	●平成26年度村上市男女共同参画計画推進事業調査を実施（HPに掲載） ●庁内推進委員会（1回） ●庁内推進委員会担当者会議（1回）	継続 ●平成27年度村上市男女共同参画計画推進事業調査を実施（HPに掲載） ●庁内推進委員会（1回） ●庁内推進委員会担当者会議（1回） ●村上市男女共同参画意見交換会（1回）	平成29年度中に、平成30年度を初年度とする第2次村上市男女共同参画計画策定に向け策定委員会を開催（5回開催予定）

② 仕事と子育ての両立の推進

95	(5)	②	仕事と子育ての両立支援制度の広報	商工観光課	ニーズ調査における「保護者にとって子どもを育てながら働くためにはどんなことが必要ですか」との質問で、最も多い回答となったのが「勤務時間の短縮やフレックスタイムの導入、育児休業、看護休業など子育てに配慮した労働条件・制度であり、それが実際に活用できる職場環境」となっています。これに対応する支援制度では、厚生労働省の両立支援等助成金などがありますので、商工観光課で作成・配布している「企業ニュース@村上市」や企業訪問などを通して、雇用者に対する周知と協力依頼に努めます。	継続 【平成31年度目標】年1回実施	■企業訪問や広報活動を通じて、村上市女性就労環境向上事業補助金の活用や新潟県ハッピー・パートナー企業への登録を促進し、企業内で女性の参画機会の創出を図った。（市報1回、広報紙1回）	継続 ■企業訪問や広報活動を通じて、村上市女性就労環境向上事業補助金の活用や新潟県ハッピー・パートナー企業への登録を促進し、企業内で女性の参画機会の創出を図った。（市報1回、広報紙1回） ■企業の経営者・管理職を対象にイクボス講座を開催、ワークライフバランスの実践を促した。（1回） ※市ホームページにて事業者向け情報としてリンクを貼り周知を図った。	継続
96	(5)	②	求人情報の提供（ハローワークと連携）	商工観光課	雇用の確保、就労率の向上、市内企業の人材確保のため、ハローワークで毎週作成している「求人情報」を市内各所に配置しています。ハローワークと連携し、求人情報等の提供を行います。ハローワークと連携し、将来を担う若者が意欲を持って就業し、経済的に自立できるように支援を行います。	継続 【平成31年度目標】週1回実施	■ハローワークの求人情報を市内各所に配置した。（週1回） ■勤労青少年ホームにおいて「朝活事業」を実施し、関係機関の連携により就労を目指す若者を支援した。（平日）	継続 ■ハローワークの求人情報を市内各所に配置した。（週1回） ■ハローワーク及びサポステ等と連携して、就労を目指す若者を勤労青少年ホームで実施している「朝活事業」へ誘導、職業体験や各種講座を実施した。（平日）	継続

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
97	(5) ② 企業訪問	商工観光課	ニーズ調査の「母親が就労していない理由」では、「働きながら子育てできる適当な仕事がないから」「自分の知識、能力にあう仕事がないから」が小学生児童、就学前児童の親ともに約半数にのぼっています。企業への依頼や情報提供のみならず、企業側の経営状況、雇用状況等の情報収集も兼ねて企業訪問を実施し、子育てを維持するのに不可欠な多様な職場の確保に努力する必要があります。	継続 【平成31年度目標】 年間訪問事業所数 60社	■企業訪問時、村上市女性就労環境向上事業補助金の活用や新潟県ハッピー・パートナー企業への登録を促進し、企業における女性の就労機会の創出をお願いした。（企業訪問社：のべ20社）	継続	■企業訪問時、村上市女性就労環境向上事業補助金の活用や新潟県ハッピー・パートナー企業への登録を促進し、企業における女性の就労機会の創出をお願いした。（企業訪問社：のべ40社）	継続
98	(5) ② 職業能力開発のため村上高等職業訓練校への補助	商工観光課	職業能力の向上は、労働者にとって大変重要なメリットとなります。今後も村上高等職業訓練校への補助を継続し、建築、木工、左官、塗装、村上木彫堆朱、旅館関係等に従事する労働者の技術水準の向上と作業意欲の向上を図ります。	継続 【平成31年度目標】 補助対象人数 60名	■村上職業訓練協会に対して事業費の一部を補助した。（漆器、パソコン、介護等）	継続	■村上職業訓練協会に対して事業費の一部を補助した。（漆器、パソコン、介護等）	継続

③ 仕事と生活の調和の実現

99	(5) ③ 仕事と生活の調和実現に向けた情報提供・周知	商工観光課 福祉課	仕事と生活の調和について相談・助言を行う専門職等の養成が必要となっています。企業が仕事と生活の調和のための取り組みを進めるためには、管理職や従業員の意識改革の方法などについて専門家等のアドバイスを受けることが有効です。そのため、社会保険労務士等の活用を含め国、県、関係機関等との連携を図りながら推進していきます。また情報提供や企業間の情報交換ができるよう周知に努めます。 【H23】平成23年4月1日から101人以上の労働者を雇用する事業主について義務化されるため啓発を行う。	継続 【平成31年度目標】 広報等を利用した周知情報交換会の実施	■岩船郡村上市雇用対策協議会の総会及び理事会で周知を図った。（総会1回、理事会2回）	継続	■岩船郡村上市雇用対策協議会の総会及び理事会で周知を図った。（総会1回、理事会2回） ■市ホームページにて事業者向け情報としてリンクを貼り周知を図った。	継続
----	-----------------------------	--------------	---	--	--	----	---	----

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
100	(5) ③ 一般事業主行動計画策定の推進	商工観光課	「次世代育成支援対策推進法」により101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画を策定する努力義務があります。そのため、一般事業主行動計画を策定するよう啓発していきます。	継続 【平成31年度目標】（必要に応じ）広報等を利用した周知	■岩船郡村上市雇用対策協議会の総会及び理事会で周知を図った。（総会1回、理事会2回）	継続	■岩船郡村上市雇用対策協議会の総会及び理事会で周知を図った。（総会1回、理事会2回） ※市ホームページにて事業者向け情報としてリンクを貼り周知を図った。	継続

(6) 子ども等の安全の確保

① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進

101	(6) ① 交通安全教育の実施	市民課	園児、小中学生を対象として、幼保育園・小学校・中学校と連携を取りながら、年代に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を実施しています。また、今後は園児、児童のみではなく保護者を含めた交通安全教室を計画し、交通安全教育の充実を図ります。	継続 【平成31年度目標】 年80回開催 参加延べ人数 3,500名	年117回開催 参加延べ人数 4,299名	継続	年112回開催 参加延べ人数 4,509名	継続
102	(6) ① 交通安全教育指導者の育成	市民課	交通安全指導員については、県主催の交通安全指導員研修会、各種研修会に参加し指導技術の向上を図っています。また、保育士も幼児交通安全指導者研修会に参加をしており、交通安全教育指導者としての育成を図っています。なお、今後は市独自での交通安全指導員研修会を引き続き開催し交通安全指導者の育成を図ります。	継続 【平成31年度目標】 年7回開催 研修会参加者数 80名	年7回開催 研修会参加者数 76名	継続	年6回開催 研修会参加者数 48名	継続 研修会へ積極的に参加できるよう交通手段確保等の配慮を図る必要があります。

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
103	(6)	①	交通安全用品の配布	市民課	通学時の安全確保のため、市内小学校の新入学児童全員に黄色い交通安全帽子を交付しています。	継続 【平成31年度目標】 配布対象者 500名	配布対象者数 386名	継続	配布対象者数 377名	継続
104	(6)	①	チャイルドシートの正しい使用の徹底	市民課	幼稚園・保育園と連携して、送迎時の保護者に対してチャイルドシートの正しい着用方法について啓発活動を行っています。しかしながら、チャイルドシート使用率（H26.4）が全国平均61.9%に対して、新潟県は52.5%と全国37位の低い数値となっています。今後は、啓発活動だけでなく、保護者に対して実際に着用方法を指導する機会を設けるとともに、チャイルドシート不使用時の危険性についても訴えるなど継続して啓発活動をする必要があります。	継続 【平成31年度目標】 年5回開催 対象指導数 450名 チラシ配布 300枚	年5回開催 対象指導数 400名 チラシ配布 578枚	継続	年5回開催 対象指導数 645名 チラシ配布 713枚	継続
105	(6)	①	交通規制要望	市民課	学校や地域からの要望を受けて、子どもたちの安全な通園通学はもとより、家庭生活においても安全が確保できるよう、村上警察署を通じて新潟県公安委員会に要望をしています。信号機については県内で40箇所程度しか新設されず、要望通り設置されない状況にあります。引き続き地域の交通実態を把握し、継続して要望をしていきます。	継続 【平成31年度目標】 要望箇所 80箇所	要望箇所 44箇所	継続	要望箇所 51箇所	継続

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向		
			事業の内容及び現状	今後の方向						
106	(6)	①	学校スクールバス等運行事業	学校教育課	遠距離から通学する児童生徒に対し、安全な登下校が行われるよう通年のスクールバス運行をします。また、早い夕暮れや降積雪対策のため冬季間のスクールバス運行により、児童生徒の交通安全確保に努めます。	継続 【平成31年度目標】 児童生徒の標準下校回数2回 冬季スクールバス開始時期11月	児童生徒の標準下校回数 2回 冬季スクールバス開始時期11月	継続	児童生徒の標準下校回数 2回 冬季スクールバス開始時期11月	継続
107	(6)	①	通学安全確保対策事業	学校教育課	自転車通学用ヘルメットの支給、遠距離児童生徒路線バス定期券購入補助等の実施により児童生徒の交通安全確保に努めます。今後も、引き続き実施していきます。	継続 【平成31年度目標】 自転車通学用ヘルメットを該当者全員に支給	自転車通学用ヘルメットを該当者全員に支給	継続	自転車通学用ヘルメットを該当者全員に支給	継続

② 安全・安心なまちづくりの推進

108	(6)	②	犯罪等に関する情報の提供の推進	学校教育課	警察と連携し、防犯情報の把握、提供に努めます。また、ネットパトロールにより、不適切な書き込み等に関する情報を学校に提供します。	継続 【平成31年度目標】 警察との打合せ年2回以上 ネットパトロール月1回以上	警察との打合せ年2回 ネットパトロール月1回	継続	警察との打合せ年2回 ネットパトロール月1回	継続
-----	-----	---	-----------------	-------	---	---	---------------------------	----	---------------------------	----

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
109	(6)	②	不審者情報システムの整備	市民課	「むらかみ防災・防犯情報ねっと」を活用して、警察署等から連絡のあった不審者情報についてメールで加入者に情報提供をしています。地域住民と行政が情報を共有することにより、被害の未然防止や地域社会の安全と安心を確保することができます。ただし、不審者等の情報が正確な情報なのかどうかの確認等に時間を要することが多く、迅速な対応ができないといった課題があります。	継続 【平成31年度目標】 加入件数約12,000件	加入件数 10,225件	警察署との連携を密にし、迅速な対応に努めます。	加入件数 10,702件	警察署との連携を密にし、迅速な対応に努めます。
110	(6)	②	犯罪・事故等の被害から子どもを守るための取組	学校教育課	新1年生全員に防犯ブザーを支給します。	継続 【平成31年度目標】 防犯ブザーを新1年生全員に支給	防犯ブザーを小学校新1年生全員に支給	継続	防犯ブザーを小学校新1年生全員に支給	継続
111	(6)	②	防犯講習会の開催	市民課	「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民大会」に地域の区長や育成会関係者、PTA等と一緒に参加しています。今後は、幼稚園・保育園、学校と連携をし、子どもたちへの防犯意識高揚を図っていく必要があります。	継続 【平成31年度目標】 年1回 開催参加者数 10名	年1回 開催参加者数 2名	PTAなどに案内しましたが、参加者数を把握していないため、参加者数の把握に努めます。	年1回 開催参加者数 4名	会場の収容人数に限りがあるため、調整を図りながら関係団体に参加していただくよう努める。

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
112	(6)	②	防犯講習の実施	学校教育課	スクールガードリーダーや見守りボランティアに対し警察などの関係機関と連携を図りながら、講習会を実施します。	継続 【平成31年度目標】 年1回以上実施	学校単位で実施	継続	学校単位で実施	継続
113	(6)	②	通学路等のパトロール活動の推進	市民課	本庁職員が週に2回、下校時にあわせて防犯パトロールを実施しています。現在、村上地区のみで実施していますが、今後は全市で実施できるよう、行政と地域住民が一体となり子どもたちの安全確保に努めます。ただし、支所機能の縮小に伴い支所においては人的確保が困難となるため、地域の実情に応じたパトロール活動を実施する必要があります。	継続 【平成31年度目標】 年92回巡回 巡回人数 184名	年68回巡回 巡回人数 136名	継続	年68回巡回 巡回人数 136名	継続
114	(6)	②	学校付近や通学路におけるパトロール活動の推進	学校教育課	スクールガードリーダーを中核とした見守りボランティア体制をさらに充実し、整備を図ります。	充実・拡充 【平成31年度目標】 スクールガードリーダー 4名配置	スクールガードリーダー 3名配置	充実・拡充	スクールガードリーダー 3名配置	充実・拡充

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向	
			事業の内容及び現状	今後の方向					
③ 被害に遭った子供の保護の推進									
115	(6)	③ 教育支援センター事業の充実	学校教育課	被害に遭った児童生徒に対し、学校や関係機関と連携を図りながら、心のケアに努めます。	継続 【平成31年度目標】 適応指導教室設置数 5室 相談員数 13名	適応指導教室設置数 5室 相談員数 13名	継続	適応指導教室設置数 5室 相談員数 13名	継続
116	(6)	③ 学校等の関係機関との連携によるきめ細かな支援の実施	学校教育課	保護者に対する助言など、学校等の関係機関と連携したきめ細やかな支援を実施します。	継続 【平成31年度目標】 適応指導教室設置数 5室 相談員数 13名	適応指導教室設置数 5室 相談員数 13名	継続	適応指導教室設置数 5室 相談員数 13名	継続

(7) 要保護児童への対応などきめ細かな取り組みの推進

① 児童虐待防止対策の充実

117	(7)	① 要保護児童対策協議会の設置	福祉課	保護を必要とする児童の早期発見や適切な保護を図るために、関係機関・関係団体及び児童福祉担当者等で、当該児童やその保護者に関する情報や支援方法を共有し、連携の下対応しています。平成26年11月20日に子ども・若者育成支援推進法による子ども・若者支援地域協議会も兼ねた村上市子ども・若者総合サポート会議に再編しました。	継続 【平成31年度目標】 年1回開催 委員数 29名	計画のとおり、年1回の代表者会議を開催しており、事業の総合的な評価と今後の方針について協議することができている。	開催を継続し、事業の評価と方針について協議し、協議会のより良い環境整備に努める。	計画のとおり、年1回の代表者会議を開催しており、事業の総合的な評価と今後の方針について協議することができている。	開催を継続し、事業の評価と方針について協議し、協議会のより良い環境整備に努める。
-----	-----	-----------------	-----	---	--------------------------------------	--	--	--	--

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
118	(7) ① 地区要保護児童対策会議 地区担当者会議	福祉課	村上市要保護児童対策協議会が市全体会議の下、地区要保護児童対策会議は地区ごとの要保護児童等に関する支援の状況や現況について評価を行うこととして、平成21年度新規設置されました。平成26年11月20日に村上市子ども・若者総合サポート会議を設置したことに伴い、参集範囲を実務者に縮小し、地区担当者会議に名称を変えました。	継続 【平成31年度目標】 地区毎に年2回開催 委員数 各地区9～14名	計画のとおり、各地区ごと年2回開催しており、各地区で開催することにより、地区内の個別の事案を深く検討することができている。	開催を継続し、個別事案の情報共有と連携を深め事案の早期発見に努める。	個別ケース会議の開催回数が増えていることから、当会議は年1回の開催とした。地区担当者会議および個別ケース会議で、地区内の個別の事案を深く検討できている。	開催を継続し、個別事案の情報共有と連携を深め事案の早期発見に努める。
119	(7) ① 家庭児童相談室 (再掲)	福祉課	家庭児童相談室は旧村上市にのみ設置され、相談業務を行っていましたが、平成20年度の合併により、業務範囲も拡大されることから、専任職員を1名から2名に増員し、児童を取り巻く家庭の問題やDV等に関する相談業務を行っています。受け付けた相談は短期間に解決するケースは少なく、ほとんどが長期間に渡り継続した関わりが必要となるため、相談件数(累積)の増加と、相談内容が複雑化していることから、相談員の増員と、相談室体制の整備に向けた検討を行います。平成27年度から相談受付時間を現行の午前9時から午後4時までを、午前8時30分から午後5時までに拡充する予定です。	充実・拡充 【平成31年度目標】 家庭相談員 3名	相談(累積)件数の増加と事案の長期化から、今年度より勤務時間を拡充し対応した。事案把握への取り組みとしては、市報や会議開催時等で、相談窓口設置の周知を継続している事で、関係機関から情報提供があるなど、少しずつではあるが潜在する事案の把握が進んでいるものと感じている。	充実・拡充 目標年度までに相談員を増員と、関係機関との連携を図るなど、さらなる事案の把握に努める。	関係機関連携による意識の高揚により、潜在事案の把握が進んでいる。事案が長期化する傾向にある。周知強化期間等、相談窓口設置の周知を継続する。	充実・拡充 目標年度までに相談員を増員と、関係機関との連携を図るなど、さらなる事案の把握に努める。

② 母子家庭等の自立支援の推進

120	(7) ② ひとり親家庭等医療費助成事業	福祉課	ひとり親家庭の父又は母及び児童等に対し、対象者が負担すべき額から一部負担金を差し引いた額を助成しています。過去5年間の父子・母子世帯数をみると、父子家庭はほぼ横ばい状態ですが、母子世帯は年々増加しています。新規の対象者は増加していますが、児童の18歳到達により対象外となる世帯があるため、年間の世帯数はほぼ横ばいの状態です。	継続 【平成31年度目標】 助成延べ件数 14,850件	・助成延べ件数 15,309件 ・助成額 37,731,707円	継続	・助成延べ件数 16,029件 ・助成額 38,860,933円	継続
-----	----------------------	-----	--	------------------------------------	--	----	--	----

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
121	(7)	②	児童扶養手当事業	福祉課	<p>父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童の心身の健やかな成長を願い、児童が育成される家庭の生活の安定と自立促進のために手当を支給しています。今後は、国の制度改正に合わせた支給事業を実施していきます。</p> <p>【H22】国の制度に合わせ、父子家庭を対象とする。(H22.8.1～)</p> <p>【H26】国の制度に合わせ、年金受給者を対象とする。(H26.12.1～)</p>	<p>継続</p> <p>【平成31年度目標】 対象世帯数 555世帯</p>	<p>【H27.4.1】 受給資格者583名 うち支給停止60名 うち全部支給214名 うち一部支給309名</p>	<p>継続</p>	<p>【H28.4.1】 受給資格者570名 うち支給停止70名 うち全部支給205名 うち一部支給295名</p>	<p>継続</p>
122	(7)	②	就学援助事業	学校教育課	<p>経済的な理由によって就学させることが困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給し義務教育の円滑な実施を図っています。今後も、引き続き事業を実施します。</p>	<p>継続</p> <p>【平成31年度目標】 認定基準1.3倍にて支給</p>	<p>認定基準1.3倍にて支給</p>	<p>継続</p>	<p>認定基準1.3倍にて支給</p>	<p>継続</p>
123	(7)	②	自立支援教育訓練給付金事業	福祉課	<p>厳しい経済状況の中、母子家庭の母などは、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、母子家庭等に対する自立支援策の一環として、母子家庭の母又は父子家庭の父の就業をより効果的に促進するため、資格取得費用を給付します。</p>	<p>継続</p> <p>【平成31年度目標】 給付件数 2件</p>	<p>継続</p> <p>給付件数 0件</p>	<p>継続</p>	<p>継続</p> <p>給付件数 0件</p>	<p>継続</p>

事業番号	事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
			事業の内容及び現状	今後の方向				
124	(7) ② 高等職業訓練促進 給付金等事業 (旧高等技能訓練 促進費等事業)	福祉課	母子家庭又は父子家庭の生活の安定に資する資格の取得を促進するため、資格取得に係る養成訓練の受講期間のうち、一定期間について訓練促進費を支給するとともに、養成機関への入学時における一時金を支給する制度で平成22年度から実施している事業です。	継続 【平成31年度目標】 給付件数 1件	継続 給付件数 3件	継続	継続 給付件数 3件	継続

③ 子ども等への支援施策の充実

125	(7) ③ 乳幼児から成人期 までの支援体制の 確立 (旧特別支援協議 会の設置による推 進)	福祉課 保健医療 課 学校教育 課	特別な支援を要する本人やその家族を対象に、ライフステージを通じて途切れない支援を行うために、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関からなる村上・岩船地域自立支援協議会において密接に連携を図り、乳幼児から成人期までの支援に必要な情報を共有する仕組み（相談支援ファイルの運用）を整えとともに、支援関係者の力量の向上、市民への理解を図る研修会等を開催していきます。	継続 【平成31年度目標】 相談支援ファイル等の運用による支援体制の確立	支援関係者と必要性についての情報共有を行った。	継続	支援関係者と必要性についての情報共有を行った。	継続
126	(7) ③ 健康診査や学校に おける健康診断等 の推進	学校教育 課	児童生徒の成長過程に応じた健康診断を学校医等と連携を図りながら実施します。今後も、就学時健診や定期的な検診の実施を行います。	継続 【平成31年度目標】 学校保健安全法の規定により実施	学校保健安全法の規定により実施	継続	学校保健安全法の規定により実施	継続

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
127	(7)	③	巡回相談事業	学校教育課(ことばとところの相談室) 関川村・粟島浦村 含む	障害のある子ども、又はその傾向のある子どもの早期発見・早期対応を図るため、市内すべての子育て支援センターや保育園を訪問します。保育園では、対応について保育士と話し合いを行います。支援センターを訪問した際には、集まっている保護者と子育て相談も行います。学校へは、要請を受けて訪問します。	継続 【平成31年度目標】 訪問先幼稚園・保育園、子育て支援センター等30箇所 学校・要請に応じて訪問	訪問先 保育園・子育て支援センター等 訪問延べ件数…87件 学校 要請に応じて訪問 訪問延べ件数…24件	継続	訪問先 保育園・子育て支援センター等 訪問延べ件数…51件 学校 要請に応じて訪問 訪問延べ件数…11件	継続
128	(7)	③	障害児教育の啓発支援事業	学校教育課(ことばとところの相談室) 関川村・粟島浦村 含む	保育士や学校の先生方、保健師を対象に、発達障害のある子どもの理解や対応、子どもの発達などに関する研修会を開催します。	継続 【平成31年度目標】 研修会年3回開催 参加延人数 90名	研修会年3回実施 参加者延べ人数…79名 要請研修…14回	継続	研修会年3回実施 参加者延べ人数…94名 要請研修…10回	継続
129	(7)	③	障害児教育の啓発支援事業	学校教育課(ことばとところの相談室) 関川村・粟島浦村 含む	発音の障害や言葉の遅れ、何らかの発達障害のある子どもに対して、その状況や保護者のニーズに応じて週1回～月1回又は学期に1回の指導を行い、障害の改善や軽減を図っていきます。また、保護者や担任などと子どもへの適切な対応について話し合っていきます。	継続 【平成31年度目標】 相談申し込み後1か月以内に相談実地	相談件数…330名	継続	相談件数…280名	継続

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
130	(7)	③	特別教育支援事業	学校教育課	介助員の配置等により、障害のある児童生徒への適切な支援を行います。	継続 【平成31年度目標】 介助員1人あたりの要支援児童数 小学校2.0人/中学校3.0人	介助員1人あたりの要支援児童数 小学校2.0人/中学校3.6人	継続	介助員1人あたりの要支援児童数 小学校2.0人/中学校2.9人	継続
131	(7)	③	就学援助事業（特別支援学級・特別支援学校）	学校教育課	特別支援学級又は特別支援学校への就学における保護者の経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図ります。	継続 【平成31年度目標】 国基準により支給	国基準により支給	継続	国基準により支給	継続
132	(7)	③	特別児童扶養手当	福祉課	精神又は身体に一定の障害を有する児童の養育者に支給する手当です。特別児童扶養手当制度は、障害児の福祉の増進に寄与することを目的とする社会保障制度であるとともに、住宅障害児の監護・養育者に対する介護料的性格を有する社会福祉制度です。	継続 【平成31年度目標】 受給対象者数 110名	101名	継続	107名	継続

事業番号			事業名称	担当課	計画策定時		H27年度実績	今後の方向	H28年度実績	今後の方向
					事業の内容及び現状	今後の方向				
133	(7)	③	日中一時支援事業	福祉課	地域生活支援事業として障害者及び障害児を一時的に預かることにより、障害者等に日中活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常介助している家族の一時的な負担軽減を図ることを目的として実施しています。	継続 【平成31年度目標】 利用者数 70名	91名	継続 【平成31年度目標】 利用者数 100名	66名	継続
134	(7)	③	学童保育所利用料減免制度	福祉課	特別の理由により、学童保育所の利用料を徴収することが適当でないと認められる場合は、利用料を減額又は免除制度を適用しています。 ・生活保護法による、生活扶助を受けている世帯や、天災や不慮の災害により、利用料の納付が困難な世帯…減免率100% ・準要保護世帯で就学援助を受けている世帯や、失業・疾病により収入が著しく減少し利用の納付が困難な世帯…減免率50%	継続 【平成31年度目標】 減免対象世帯 35世帯 減免対象児童数 40名	減免対象世帯 62世帯 減免対象児童数 69名 うち 生活扶助 7世帯 7名 避難者 2世帯 2名 就学援助 53世帯60名	継続	減免対象世帯 61世帯 減免対象児童数 71名 うち 生活扶助 5世帯 6名 避難者 3世帯 4名 就学援助 53世帯61名	継続